

平成 27 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 P C I ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 天野 豊美
(コード番号：3918 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 梅村 智明
(TEL.03-5633-7940)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 8 月 4 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては
別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

| 項目 | 平成 27 年 9 月期 (予想) | | 平成 27 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績) | | 平成 26 年 9 月期 (実績) | | |
|---------------------------------|----------------------|------------|-------------------------------------|------------|-----------------------------|-------|-------|
| | 対売上高 比率 | 対前期 増減率 | 対売上高 比率 | 対売上高 比率 | 対売上高 比率 | | |
| 売 上 高 | 7,500 | 100.0 | 8.6 | 3,938 | 100.0 | 6,906 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | 500 | 6.7 | 180.7 | 315 | 8.0 | 178 | 2.6 |
| 経 常 利 益 | 500 | 6.7 | 14.6 | 321 | 8.2 | 436 | 6.3 |
| 当期(四半期)純利益 | 280 | 3.7 | △37.7 | 184 | 4.7 | 449 | 6.5 |
| 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 | 200 円 34 銭 | | 135 円 50 銭 | | 354 円 50 銭 | | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 70 円 00 銭 | | 0 円 00 銭 | | 7,000 円 00 銭 (70 円 00 銭) | | |

(注)

- 平成 26 年 9 月期(実績)及び平成 27 年 9 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 27 年 9 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しておりますが、新株予約権の行使による増加見込数は反映しておりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 54,000 株)は考慮しておりません。
- 平成 27 年 9 月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。
- 平成 27 年 3 月 23 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

以 上

【平成 27 年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が継続する中、企業収益や雇用環境が改善傾向を示す等、全体的に景気回復基調が見られ、当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業収益の改善等を背景に、企業は I T 投資に対して積極姿勢に転じつつあり、I T 投資需要は総じて堅調に推移していくことが予想されます。また、大手金融機関の基幹システム統合やマイナンバー関連のシステム構築等、大型プロジェクトによる需給関係の逼迫により I T エンジニアの不足感が否めない状況となっております。

このような状況の下、平成 27 年 9 月期の業績は、売上高 7,500 百万円（前期比 8.6%増、第 2 四半期末計画進捗率 52.5%）、営業利益 500 百万円（前期比 180.7%増）、経常利益 500 百万円（前期比 14.6%増）、当期利益 280 百万円（前期比 37.7%減）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。売上高予想の前提条件につきましては、テクニカルソリューション事業、ビジネスソリューション事業及び I o T / I o E ソリューション事業の 3 事業別にて説明いたします。

テクニカルソリューション事業につきましては、既存顧客からのヒアリング等により、ソフトウェア開発需要及び既存案件の継続性を勘案した上で、案件の積上げによる受注ボリュームを試算し、かつ、当社グループにて提供可能な要員体制についても試算した上で算出しております。第 2 四半期までの進捗状況につきましては、車載情報関連組込み系ソフトウェア開発の受注増加や金融機関向け開発案件が好調であることにより、売上高は 3,370 百万円（前年同期比 9.1%増、計画進捗率 50.7%）となっております。第 3 四半期及び第 4 四半期の見込みにつきましては、受注済み及び継続確度の高い案件の積上げ及び当社グループにて提供可能な要員体制の試算に基づき算出しております。平成 27 年 9 月期の売上高は、6,654 百万円（前期比 7.1%増）となる見込みであります。

ビジネスソリューション事業につきましては、既存顧客における保守契約、継続案件及び既存顧客からのヒアリング等による追加案件情報を中心に計画を策定し、これらに加え、前期の営業活動から得られる情報及び過去の傾向を基に自社開発ソフトウェア製品の新規顧客への販売を計画に組み入れ、算出しております。第 2 四半期までの進捗状況につきましては、下期に計画していた既存顧客における案件が前倒し受注となったこと等から、売上高は 279 百万円（前年同期比 6.9%増、計画進捗率 58.7%）となっております。第 3 四半期及び第 4 四半期の見込みにつきましては、受注済み及び受注確度の高い案件での積上げによる試算を行い、保守的に算出しております。平成 27 年 9 月期の売上高は、476 百万円（前期比 10.7%減）となる見込みであります。

I o T / I o E ソリューション事業につきましては、既存顧客でのシステム利用料、保守料及び前期からの継続案件を中心に、既存顧客へのヒアリング等の情報を加味して計画を策定し、これらに加え、再生可能エネルギー関連分野において、顧客企業へのヒアリング等により、新規の遠隔監視サービスの受注見込みを推定して計画に組み入れ、算出しております。第 2 四半期までの進捗状況につきましては、計画していた案件が堅調に推移したことに加え、下期に計画していた案件が前倒し受注となったことから、売上高は 288 百万円（前年同期比 315.5%増、計画進捗率 77.9%）となっております。（当該事業の一部を担う I n s p i r a t i o n 株は、前期第 4 四半期より連結対象となっているため、第 2 四半期時点での前年同期比は高い数値となっております。）第 3 四半期及び第 4 四半期の見込みにつきましては、受注済み及び継続案件のみで保守的に算出しております。平成 27 年 9 月期の売上高は、370 百万円（前期比 133.0%増）となる見込みであります。

②売上原価

当社グループの売上原価は、主にプロパーエンジニアやシステム部門管理職に係る労務費、ビジネスパートナーに係る外注費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用や減価償却費）及び商品仕入により構成されております。労務費及び外注費につきましては、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費につきましては、前期実績を基に計画を策定しております。商品仕入につきましては、個別案件毎の売上計画に応じた見積りを行っております。この結果、平成27年9月期の売上原価は、5,784百万円（前期比3.9%増）を計画しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げ及び売上高販管费率16%程度（前期比同水準）を目安として計画を策定しております。平成27年9月期は研究開発費の増加や新規上場関連費用を計画に組み入れており、1,216百万円（前期比4.6%増）を計画しております。

以上の結果、平成27年9月期の営業利益は500百万円（前期比180.7%増）を計画しております。

④営業外収支、経常利益

営業外収益につきましては、有価証券利息及び家賃利息等により5百万円を計画しており、営業外費用につきましては、資金需給調整による短期借入金に係る支払利息及びその他雑損失として5百万円を計画しております。

以上の結果、平成27年9月期の経常利益は500百万円（前期比14.6%増）を計画しております。

⑤特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段見込んでおりません。

法人税等につきましては、平成26年9月期においては、連結納税制度導入により、税効果会計を連結ベースで適用した結果、繰延税金資産等として法人税等調整額をマイナス105百万円計上し、損益にプラスとなりました。一方、平成27年9月期計画では、税務上の繰越欠損金がすべて解消されること等から主要な繰延税金資産を取り崩すため、法人税等調整額として43百万円の計上を計画しております。

以上の結果、平成27年9月期の当期純利益は280百万円（前期比37.7%減）を計画しております。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL http://www.pci-h.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梅村 智明 TEL 03 (5633) 7940
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第2四半期 | 3,938 | — | 315 | — | 321 | — | 184 | — |
| 26年9月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 185百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 100百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第2四半期 | 135.50 | — |
| 26年9月期第2四半期 | — | — |

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年9月期第2四半期 | 2,774 | 1,333 | 48.0 | 976.56 |
| 26年9月期 | 2,793 | 1,242 | 44.5 | 910.41 |

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,333百万円 26年9月期 1,242百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 7,000.00 | 7,000.00 |
| 27年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | — | — | 70.00 | 70.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。平成26年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,500 | 8.6 | 500 | 180.7 | 500 | 14.6 | 280 | △37.7 | 200.34 |

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しておりますが、新株予約権の行使による増加見込数は反映しておりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大54,000株)は考慮しておりません。
 3. 当社は平成27年3月23日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年9月期2Q | 1,365,900株 | 26年9月期 | 1,365,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年9月期2Q | 600株 | 26年9月期 | 600株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年9月期2Q | 1,365,300株 | 26年9月期2Q | －株 |

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が継続する中、企業収益や雇用環境が改善傾向を示す等、緩やかながら景気回復基調がみられました。一方で、円安に伴う輸入原材料の高騰や個人消費の低迷、さらには中東情勢の地政学的リスク増大等、不透明な要因も含んだ中で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善等を背景に、企業はIT投資に対して徐々にではあるものの積極姿勢に転じつつあり、IT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、更なる企業価値向上のため、事業収益と事業規模の拡大及び市場競争力の強化を企図しながら、得意としている組込み系ソフトウェア分野の拡大とビジネスパートナー企業の活用強化、並びにIoT/IOEソリューション分野の進展に向けた事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,938百万円、営業利益315百万円、経常利益321百万円、四半期純利益184百万円となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。

(テクニカルソリューション事業)

テクニカルソリューション事業の展開につきましては、企業の開発投資意欲向上を反映し、システム開発案件需要は依然として底堅く、当社グループの得意とする組込み系ソフトウェア開発では、カーナビゲーション関連開発及びチップセット等の車載情報関連開発案件の受注が増加し、事業収益に大きく貢献いたしました。また、金融機関向け開発案件についても受注が増加し、好調に推移いたしました。加えて、ビジネスパートナー企業の活用増加及び関係強化を図り、事業規模の拡大につながりました。

以上の結果、テクニカルソリューション事業の売上高は3,370百万円となり、売上総利益は676百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の展開につきましては、既存サービスの収益性の向上に努めつつ、新規顧客獲得に注力してまいりました。カルチャーセンター向けソリューションにおいては、顧客のシステム投資意欲の回復の兆しもみられ、中規模案件や新規導入案件の受注に繋がりました。POS関連機器販売においては、大口顧客の新規出店が寄与し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は279百万円となり、売上総利益は97百万円となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業の展開につきましては、自動車業界向け分野においては、カーナビゲーションをゲートウェイとした各種センサーとインターネットとの連携機能の開発案件等が増加し、堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、保守及び機能改修案件が好調に推移したことに加え、新規顧客からの受注も獲得いたしました。エネルギー業界向け分野においては、発電所事業者支援サービスの受注が好調に推移したことに加え、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&M（Operation&Maintenance：運用保守）サービスを受注するに至りました。

以上の結果、IoT/IOEソリューション事業の売上高は288百万円となり、売上総利益は96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金196百万円、電子記録債権48百万円、その他49百万円の増加の一方で、現金及び預金306百万円、たな卸資産5百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金45百万円、短期借入金110百万円、未払法人税等79百万円、賞与引当金272百万円の増加の一方で、未払金494百万円、その他136百万円の減少等により、前連結会計年度末に121百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金9百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益184百万円の一方で、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、588百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は297百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益320百万円、減価償却費17百万円、賞与引当金の増加272百万円、仕入債務の増加45百万円があった一方で、売上債権の増加244百万円、未払金の減少492百万円、その他の減少150百万円、法人税等の支払額99百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は22百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得8百万円、無形固定資産の取得8百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は14百万円となりました。これは主に、短期借入金にかかる収入が110百万円増加し、配当金の支払額95百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,006,724 | 700,492 |
| 受取手形及び売掛金 | 960,172 | 1,156,234 |
| 電子記録債権 | 241,563 | 290,249 |
| たな卸資産 | 84,559 | 78,853 |
| その他 | 176,086 | 225,877 |
| 流動資産合計 | 2,469,106 | 2,451,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 63,730 | 62,647 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,144 | 22,394 |
| その他 | 40,870 | 42,237 |
| 無形固定資産合計 | 66,014 | 64,631 |
| 投資その他の資産 | 195,099 | 195,906 |
| 固定資産合計 | 324,844 | 323,185 |
| 資産合計 | 2,793,951 | 2,774,892 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 165,559 | 211,045 |
| 短期借入金 | 250,000 | 360,000 |
| 未払金 | 581,744 | 87,127 |
| 未払法人税等 | 65,059 | 144,801 |
| 賞与引当金 | 11,136 | 283,452 |
| 役員賞与引当金 | — | 1,600 |
| その他 | 423,762 | 287,706 |
| 流動負債合計 | 1,497,262 | 1,375,732 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,824 | 43,991 |
| 退職給付に係る負債 | 2,444 | 2,444 |
| 資産除去債務 | 15,330 | 15,448 |
| その他 | 1,110 | 3,973 |
| 固定負債合計 | 53,710 | 65,857 |
| 負債合計 | 1,550,972 | 1,441,590 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 332,700 | 332,700 |
| 資本剰余金 | 471,040 | 471,040 |
| 利益剰余金 | 439,296 | 528,718 |
| 自己株式 | △380 | △380 |
| 株主資本合計 | 1,242,656 | 1,332,078 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 322 | 1,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | 322 | 1,224 |
| 純資産合計 | 1,242,978 | 1,333,302 |
| 負債純資産合計 | 2,793,951 | 2,774,892 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,938,750 |
| 売上原価 | 3,068,835 |
| 売上総利益 | 869,915 |
| 販売費及び一般管理費 | 554,615 |
| 営業利益 | 315,299 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 2,569 |
| 助成金収入 | 4,093 |
| その他 | 1,529 |
| 営業外収益合計 | 8,191 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,100 |
| その他 | 15 |
| 営業外費用合計 | 2,115 |
| 経常利益 | 321,375 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 873 |
| その他 | 45 |
| 特別損失合計 | 918 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 320,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,008 |
| 法人税等調整額 | △38,543 |
| 法人税等合計 | 135,464 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 184,992 |
| 四半期純利益 | 184,992 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 184,992 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 901 |
| その他の包括利益合計 | 901 |
| 四半期包括利益 | 185,894 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 185,894 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 320,456 |
| 減価償却費 | 17,844 |
| のれん償却費 | 2,749 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 272,316 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,600 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9,166 |
| 固定資産除却損 | 873 |
| 受取利息及び配当金 | △2,569 |
| 助成金収入 | △4,093 |
| 支払利息 | 2,100 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △244,699 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 5,706 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 45,485 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △492,975 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 3,700 |
| その他 | △150,783 |
| 小計 | △213,120 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,545 |
| 利息の支払額 | △2,076 |
| 助成金の受取額 | 4,093 |
| 法人税等の支払額 | △99,889 |
| 法人税等の還付額 | 11,570 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △297,876 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,561 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,483 |
| その他 | △5,470 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △22,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 110,000 |
| 配当金の支払額 | △95,543 |
| その他 | △297 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,159 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △306,233 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 894,692 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 588,459 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。